

2024 年度
事業報告書

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

2025 年 5 月
学校法人千代田学園

1. 法人の概要

■建学の精神と教育理念

学校法人千代田学園の始まりは、真言宗盛松寺住職の故高橋道雄師が、第二次世界大戦後の荒んだ世相を憂いて、庶民のために学問所を開いた弘法大師空海(774 - 835 年)の偉業に倣い、1950 年に千代田高等学校、附属幼稚園を開設したところに遡ります。本学園は、その後、1965 年に大阪千代田短期大学も開学しました。

空海は、身分や貧富にかかわらず門戸を広く庶民に開放し、あらゆる思想・学芸を総合的に学ぶことができる私立学校「綜芸種智院(しゅげいしゅちいん)」を創設(829 年)し、そこで多くの前途有為な青年を育てようとした。

本学園は、この空海の精神を受け継ぎ、建学の精神を「人間教育」としています。本学園の「人間教育」は、若い世代に豊かな人間性を培うとともに、平和で民主的な社会の形成者として必要な知識、教養と、それに基づいた技術を教授することにより、社会や地域を支え、また支えられる人間を育成することを基本的な考え方としています。

この「人間教育」の具現化として、本学園は、社会的共通基盤を担う教育、福祉、医療など対人援助職の分野を指向する若人が輩出する学園づくりをミッションとしています。

学校法人千代田学園は、本学園がこれまで積み上げてきた、一人一人が自らの人生の主人公として生きる力(主権者教育)の成果を土台としつつ、志や目標を持って本学園に入学してきた学生・生徒・園児たちとその保護者の期待に応えていくための教育の創造に全力で取り組みます。

■ 学校法人の沿革

1947(昭和 22)年 10 月	財団法人女子専修学院を設立(設立者:高野山真言宗盛松寺住職・故高橋道雄師)
1950(昭和 25)年 3 月	千代田高等学校及び附属幼稚園を設置。財団名を「千代田学園」と改める
4 月	千代田高等学校を開校、附属幼稚園を開園(東幼稚園)
1951(昭和 26)年 3 月	学校法人「千代田学園」を設立
1965(昭和 40)年 4 月	千代田短期大学を開学(幼児教育科)。幼稚園を短大附属とする。幼児教育研究所を開所。
1966(昭和 41)年 10 月	千代田短期大学を大阪千代田短期大学に名称変更
1967(昭和 42)年 4 月	短期大学に専攻科(幼児教育専攻)を置く
1968(昭和 43)年 4 月	短期大学附属幼稚園を開園(西幼稚園)
1973(昭和 48)年 4 月	附属東・西幼稚園を統合
1990(平成 2)年 4 月	短期大学に英米語学科を開設
1993(平成 5)年 12 月	高等学校総合館(2 階建、体育館、図書館、食堂等)が竣工
1994(平成 6)年 11 月	短期大学、小山田校地に新学舎(8 階建)が竣工、新校地に全面移転
1995(平成 7)年 4 月	千代田高等学校に国際文化科を開設
1998(平成 10)年 4 月	短期大学に生涯学習センターを設置
2000(平成 12)年 4 月	短期大学英米語学科を改組、総合コミュニケーション学科を開設。幼教学科とも共学制に。
2001(平成 13)年 3 月	附属幼稚園の新園舎(4 階建)が竣工
2004(平成 16)年 3 月	短期大学、総合館(3 階建、体育館、リズム室、学生ホール、書庫、講義室等)が竣工
2010(平成 22)年 4 月	短期大学の入学定員を 250 名から 180 名に変更
2012(平成 24)年 3 月	千代田高等学校国際文化科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	高等学校新校舎(6 階建)が竣工
4 月	千代田高校を大阪暁光高校に校名変更、看護科・看護専攻科(5 年一貫看護課程)を開設。
2016(平成 28)年 4 月	高等学校看護専攻科 1 期生が誕生
2017(平成 29)年 1 月	高野山大学と短期大学・高等学校との間で包括連携協定を締結
4 月	短期大学総合コミュニケーション学科の募集停止。短期大学の入学定員を 150 名に変更 高等学校普通科を、教育探究コース、幼児教育コース、進学総合コースに改編 附属幼稚園を「幼稚園型認定こども園」に移行、2 歳児の受け入れを開始
12 月	高等学校看護専攻科棟(2 階建)が竣工
2018(平成 30)年 3 月	短期大学総合コミュニケーション学科を廃止
4 月	短期大学幼児教育科に幼児教育コースと介護福祉コースを設置
2019(令和元)年 3 月	高等学校の収容定員を 920 名から 1,070 名に変更
9 月	短期大学トイレ(本館・総合館)のウォシュレット化
2020(令和 2)年 3 月	短期大学幼児教育科の介護福祉コースを廃止
4 月	短期大学の入学定員を 130 名に変更
2021(令和 3)年 4 月	短期大学キャンパスに高野山大学が文学部教育学科を開設 短期大学の入学定員を 100 名に変更
2022(令和 4)年 4 月	短期大学附属幼稚園、1 歳児の受け入れを開始
2025(令和 7)年 4 月	短期大学に長期履修制度(3 年コース)を開始 高等学校普通科のコースを、探究進学コース、幼児教育コース、総合進学コースに名称変更

■設置する学校・学科等

学校名	大阪千代田短期大学	大阪暁光高等学校	幼稚園型認定こども園 大阪千代田短大附属幼稚園
学科・コース	・ 幼児教育科	・ 普通科 ・ 教育探究コース ・ 幼児教育コース ・ 進学総合コース ・ 看護科 ・ 看護専攻科	・ 1 歳児 ・ 2 歳児・満 3 歳児 ・ 3 歳児 ・ 4 歳児 ・ 5 歳児
所在地	大阪府河内長野市 小山田町 1685 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地
開校年月	1965 (昭和 40) 年	1950 (昭和 25) 年	1950 (昭和 25) 年

(2024 年 5 月 1 日現在)

■学校・学科等の学生・生徒・園児数の状況

【大阪千代田短期大学】

		1 回生	2 回生	合 計
幼児教育科	定 員	(100)	(100)	(200)
	現員数	86	72	158

(2024 年 5 月 1 日現在)

【大阪暁光高等学校】

学科		1 年生	2 年生	3 年生	専攻科 1 年生	専攻科 2 年生	合 計
普通科	定 員	(210)	(210)	(210)	—	—	(630)
	現員数	188	182	207	—	—	577
看護科	定 員	(70)	(70)	(70)	—	—	(210)
	現員数	72	70	67	—	—	209
看護専攻科	定 員	—	—	—	(70)	(70)	(140)
	現員数	—	—	—	63	61	124
合 計	定 員	(280)	(280)	(280)	(70)	(70)	(980)
	現員数	260	252	274	63	61	910

(2024 年 5 月 1 日現在)

【大阪千代田短期大学附属幼稚園】

年 齢	1 歳児	2 歳児・ 満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
定 員	(5)	(24)	(36)	(40)	(40)	(145)
現員数	5	10	29	28	41	113

(2024 年 5 月 1 日現在)

■役員（理事・監事）の概要

理事 定員数 11～15 名、現員数 12 名

監事 定員数 2～3 名、現員数 2 名

選出区分	氏名	常勤 非常勤	現職	就任年月日
理事長	高橋 保			
1号 理事 (盛松寺)	高橋 成明	非常勤	盛松寺住職	2008/ 4/1
2号 理事 (短大学長)	石井 雅彦	常勤	大阪千代田短期大学学長	2020/ 4/1
3号 理事 (高校校長)	谷山 全	常勤	大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
4号 理事 (評議員) (4人以内)	高橋 保	常勤	千代田学園理事長、学園長、高野山大学理事	2014/ 4/1
	森 秀雄	常勤	中期計画担当理事	2016/ 4/1
	赤土 壽典	常勤	大阪千代田短期大学事務局長、理事長補佐	2020/12/1
	吉崎 泰弘	常勤	法人本部長、財務部長	2023/4/1
5号 理事 (学識経験者) (3人以内)	中川 明恵	常勤	大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2012/ 4/1
	島田 和秀	常勤	大阪千代田短大副学長、法人本部長代行	2020/ 12/1
	奥埜 晃央	常勤	短期大学改革担当理事	2020/ 6/1
6号 理事 (理事過半数) (5人以内)	西川 孝彦	非常勤	南海電鉄(株)常務執行役員	2023/6/1
	北村 健一郎	常勤	千代田学園常務理事	2007/ 4/1
監事 (3人以内)	玉崎 和実	非常勤	元堺市消防長	2015/11/7
	河野 直明	非常勤	社会福祉法人コスモス・コスモス研究所長	2022/ 6/1

(2024年5月25日現在)

<役員等賠償責任保険契約の概要>

学校法人千代田学園は、当法人の役員等(理事・監事・評議員)を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求された場合に、被保険者が負担する法律上の損害賠償金と争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより職務の遂行の適正性が損なわれないように措置を講じております。また、保険料は全額当法人が負担しております。

■評議員の概要

定員数 23～31 名、現員数 25 名

選出区分等	氏名	現職等	就任年月日
1号 評議員 7人 (法人職員) (7～10人)	谷山 全	理事、大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
	中川 明恵	理事、大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2003/ 4/1
	西田 雪美	認定こども園大阪千代田短期大学附属幼稚園園長	2015/ 4/1
	吉崎 泰弘	理事、法人本部長、財務部長	2012/ 4/1
	阪田 太	大阪暁光高等学校教頭	2013/ 4/1
	水田 泰隆	法人本部企画運営部長、大阪千代田短大事務局長補佐	2019/ 4/1
	中嶋 理生	法人本部総務部長、情報管理部長	2023/4/1
2号 評議員 9人 (卒業生) (7～10人)	葛目 巳恵子	樟美会会長、大阪千代田短期大学非常勤講師	1981/7/18
	川上 和美	樟美会役員	1987/ 4/1
	横平 謙	特定非営利活動法人子ども・若もの支援ネットワークおおさか副理事長	2021/12/1
	八田 真実	おおさかちよだ保育園副園長	2003/ 4/1
	仲村 佐江子	ひまわり会役員	2013/ 4/1
	上田 あや子	同窓会事務局員	2014/ 6/1
	大倉 結	樟美会役員	2014/ 6/1
	大仲 明美	ひまわり会役員	2014/ 6/1
	松原 栄子	ひまわり会会長、NPO 法人職員	2020/ 3/1
3号 評議員 9人 (学識経験者) (9～11人)	橋上 信也	元千代田高等学校校長・元短大附属幼稚園園長	1982/ 6/25
	二階 利男	元千代田高等学校教諭	1995/3/30
	高橋 保	千代田学園理事長、学園長、高野山大学理事	2010/ 4/1
	森 秀雄	理事、中期計画担当	2014/ 6/1
	藤本 博嗣	大阪暁光高等学校副校長	2019/ 4/1
	赤土 壽典	理事、大阪千代田短期大学事務局長、理事長補佐	2020 /4/1
	北村 健一郎	常務理事	2020/12/1
	勝井 ゆかり	大阪千代田短期大学幼児教育科学科長	2014/ 6/1
	島田 和秀	理事、大阪千代田短大副学長、法人本部長代行	2019/ 4/1

(2024 年 5 月 25 日現在)

■教職員の概要

		法人本部	大阪千代田 短期大学	大阪暁光 高等学校	大阪千代田 短期大学 附属幼稚園	合 計
教 員	本 務	—	13	72	14	99
	兼 務	—	19	70	17	106
	計	—	32	142	31	205
職 員	本 務	8	11	12	1	32
	兼 務	3	9	22	11	45
	計	11	22	34	12	77
合 計		11	52	176	43	282

(2024 年 4 月 1 日現在)

【教員】

※「本務教員」＝ 専任教員、専任教諭、再任用教員、任期付教員、任期付再任用教員、常勤講師、常勤教諭、特別常勤教諭、特別任用教員、特別再任用教員、嘱託教員、専任看護実習助手

※「兼務教員」＝ 非常勤講師、特別非常勤講師、嘱託講師、クラブ講師、看護科・看護専攻科実習助手、サポートルーム指導講師、幼稚園教育補助

【職員】

※「本務職員」＝ 専任職員、再任用職員、特別任用職員、再雇用特別任用職員、常勤嘱託職員、特別任用専任職員

※「兼務職員」＝ カウンセラー、特別支援スーパーバイザー、助手、パート職員、アルバイト職員

2. 事業の概要

■法人本部 2024 年度事業計画と事業の進捗・報告

事業計画	事業の進捗・報告
1. 財政改革	
<p>○「第三期学園振興中期計画」(2021～2025 年度の 5 年間)では、計画期間内での赤字解消、収支均衡を実現し、安定的な財政基盤を確立することを目標としています。現時点においても、大きな赤字を出す財政構造を抜本的に改善する具体策を実行できず、毎年度、資金の流出が止まらない、極めて深刻な事態になっています。</p>	<p>○「第三期中期計画」では、計画期間内に資金収支の均衡を図り、さらには資金収支の黒字化を目指したいという目標を立て、教職員の理解・協力を得つつ改革の取り組みを進めて来た結果、その目標に一歩ずつ近づく状況を作り出している。</p> <p>○「第四期学園振興中期計画(2026～2030 年度)」の策定に向け、委員会のもとに各校種「検討チーム」を設置し、教職員は「選ばれる学校づくり」に関する教育改革について、事務方は安定的な財政基盤の確立について、それぞれ検討を開始した。</p>
<p>○2024 年度の収支状況は、収入面では、短期大学が入学生の増加(2023 年度 73 名、2024 年度 86 名)により前年度に比べて収入増となるものの、幼稚園は現状維持、高等学校は 2023 年度入学者数(274 名)から 10 名程度減少による収入減の見込み、また短期大学・高校の転退学者による在籍数の減員も想定されるため、学園全体では、前年度より収入減になる予想です。</p>	<p>○短期大学は、2025 年度新入生について前年度とほぼ同数の学生数 86 名を確保できた。こども園は少子化の影響もあり、約 10 名の減少により 100 名程度の園児数になった。</p> <p>○高等学校においては、オープンキャンパスでの参加人数が前年度比約 70%になるとの報告を受け、2025 年度資金収支において、大幅な収入減になるとの予想を立て、12 月の「学園集会」において、全教職員に対し、人件費に手を付けなければならないかも知れないとの説明を行った。今年に入り、教育相談や入試後の専願から併願への変更もあり、入学者数が好転し 268 名もの生徒を迎えることが出来、危機的状態は一時的に回避できた。</p> <p>○また、高等学校の経常費補助金については、生徒 1 人当たりの単価改定に伴い、約 2,600 万円の補助金が増額されることになった。こども園についても施設型給付金が約 2,600 万円増額された。</p>
<p>○支出面では、2024 年度予算は、2023 年度当初予算の 10%以上の削減で予算編成を行い、また、実際の予算執行に当たっても、一層の節減に努めるよう求めています。しかし、こうした地道な努力を重ねても、抜本的な赤字解消策には程遠く、支出の中で最も大きな割合を占める人件費比率の見直しが喫緊、不可欠の課題となっています。</p>	<p>○支出面では、ここ数年呼びかけている、「抑制・先送り・中止」を継続し、予算内の執行に収まるよう各校種に協力を呼びかけ、一定の成果を得た。</p> <p>○短期大学・高等学校の転退学による在籍者の減員対策として、教育現場に転退学者を出さない取り組み強化を推し進めていく。</p> <p>○事務方の「第四期中期計画」に向け検討チームを設置し、財政面において短期的及び長期的取り組みを始めた。</p> <p>○こうした取り組みの結果、2024 年度決算では、資金収支上でしばらくマイナスが続いていたが、プラスに転じることができた。</p>
<p>○こうした事態の中で、学園存続のためにいま何が必要か、自力回復の道か、その他の方法によるのか、複数の選択肢の中からどの道を選択するのか、理事</p>	<p>○昨年 11 月の全体理事会・評議員会において、理事長より、今後の学園運営のあり方について、複数の選択肢の中からどの道を選ぶかという課題に対し、この間、私学事業団との経営相談や複数の学校関係者との面談、銀行から紹介を受けたコンサルタント業</p>

<p>長と教職員との個別面談（意見交換）の場も設定し、一人一人の教職員の意見を聞き、現在の経営状態や財政改革について丁寧な情報開示と説明を行い、教職員との相互理解に努め、協働で取り組みがすすめられるよう努めます。</p>	<p>者との面談等種々模索をしてきたが、結論として自力再生の道を選ぶしかないとの説明を行い、承認を得た。</p> <p>○12月に行った校種ごとの「学園集会」において、自力再生を選択するに至った理由を説明し、「チーム千代田」で経営の建て直しと共に魅力ある教育内容の創造について、全教職員の知恵を集めて改革を推し進めていきたいと説明を行った。</p>
2. 人事施策	
<p>○教職員の適正な人数と適正な配置について、法制度の基準を踏まえ、具体案を継続して検討、作成します。</p>	<p>○各校種において、原則として退職者不補充に取り組み、その中で業務改善を行った。</p> <p>○高等学校では、設置基準に基づき生徒数に見合う教職員数を目指し、前年度より数名の人員減員を行った。</p>
<p>○教職員の働き方改革について、引き続き各校種と連携して検討をすすめます。</p>	<p>○各校種において、業務内容や環境整備の見直し、有給休暇の取得向上等に向け、引き続き取り組んでいく。</p>
<p>○人事考課制度の導入に関する調査・検討を実施します。</p>	<p>○事務職員については、「定期的な職員面談」を実施した。その面談の中で出された意見や提案について、今すぐ出来る内容については改善を行った。</p> <p>○また、各自の業務目標・自己点検が定着してきている。</p>
3. 学校法人としてのガバナンス	
<p>○私立学校法改正（2025年4月1日施行）に対応する寄附行為変更の認可申請に向けて、理事会や評議員会などの体制等の変更に向けた具体案を立案し、2024年5月開催の全体理事会・評議員会で提案、2024年秋のその会議での決議を経たうえで、事務手続きに取り組んでいきます。</p>	<p>○昨年11月の全体理事会・評議員会において、承認を得た寄附行為変更の具体案について、1月に入り文科省に申請を行い、「3月19日付け認可」を得ることが出来た。</p> <p>○理事・評議員の新たな構成については、5月開催の理事会・評議員会での審議を経て、6月1日より新たな体制で運営を行っていききたい。</p>
<p>○各種法令や寄附行為を遵守し、学園全体として適正かつ機動的な運営を持続します。</p>	<p>○2025年度より実施される「子ども・子育て支援法」の一部改正に伴う育児時短就業給付の制度に則り、新たに分会の要望を取り入れた内容を踏まえ、6月給与支給時から控除開始を行いたい。</p>
4. 各校種の連携強化	
<p>○法人本部が中心となり、各校種の広報活動の一層の連携強化をすすめます。</p>	<p>○定期的に学園広報会議を開催し、情報交換を行い学内には発信しているが、各校種の取り組みを記者クラブ等学外に発信していくことについては、課題を残している。</p>
<p>○各校種間の円滑な連携が可能となるよう協力・支援します。</p>	<p>○短期大学の自然環境や施設を利用する「ちよたんパーク」の取り組みが定着してきている。</p> <p>○短大・高校・こども園での連携した教育内容を更に具現化していきたい。</p>

5. 業務執行の効率化	
<p>○経費精算システムについては、まだ完全運用には至っておらず、迅速かつ効率的に決裁や予算の執行管理が可能となるよう、担当部所に人的措置を講じ、2024 年度中の本格的運用開始に向け、取り組みをすすめます。</p>	<p>○経費精算システムの構築については、2024 年度中の運用には至らなかった。</p> <p>○このシステム早期運用にむけて、情報部門に 2025 年度の人的整備として 1 名の増員を図った。今後、2025 年 10 月からの運用を目指し、取り組みをすすめていく。</p>
<p>○勤怠管理システムについては、さらに運用の効率性を向上させます。</p>	<p>○短大・高校の非常勤講師については、依然このシステムの対象とはなっていないが、是非を含め検討していく。</p>
6. 施設設備の整備	
<p>○財政状況が厳しい中ですが、高等学校電気室内電気設備の老朽化による取り替え工事を今夏実施します。また、今後必要な施設設備については、優先順位をつけて、各校種と調整の上、計画的に実施可能となるよう協力・支援していきます。</p>	<p>○昨年 8 月に、高校の室内電気設備工事を無事終わることが出来た。</p> <p>○夏場の熱中症対策として高校総合館(体育館)への冷暖房設備の設置が喫緊の検討課題となっているが、学園経営・「学校づくり」の課題と併せて考えていきたい。</p> <p>○また、今後想定される施設設備の整備については、財政状況を踏まえ、緊急性の高いものに限定するとともに、さらに、将来の施設設備の整備計画のための年次計画一覧を作成する。</p>
7. ICT 推進に向けて	
<p>○あらゆる実務の過程をデジタルデータを中心に据えたものに変革していきます。その端緒とし</p> <p>(1) 学内の事務手続きにおいては、目標として数年以内に紙媒体を廃止しペーパーレス化を進めていきます。</p> <p>(2) 月 2 回開催している本部会議・常任理事会について、将来的に 1 回をオンラインで開催するなど、事務の自動化・情報化を通じたコミュニケーションの効率化を図ります。</p>	<p>○本法人では、業務の効率化及び情報の共有化を目的として、実務におけるデジタルデータの活用を推進している。</p> <p>(1) 一部の事務手続きにおいては、紙媒体から Google フォームによる電子申請へと移行するなど、ペーパーレス化への取り組みを始めている。しかし、諸手続きの電子化・一元化には至っておらず、今後、継続的に推進することが課題である。</p> <p>(2) 現在高校で導入が進められている校務支援システム「ヨリソル」について、法人本部としてもその導入支援に取り組んできた。</p> <p>(3) 本部会議・常任理事会への ICT 導入については、資料の電子化が定着しつつある一方で、構成員の PC 環境が整っておらず、機器整備のための予算確保に留まっている。2025 年度に向けて、オンライン会議体制の整備を含め、ICT 活用を本格的に進めていくことが今後の重要な課題である。</p>
<p>○以上を達成するために、専任職員を含む複数の人員から成る情報部門の確立を計画していきます。</p>	<p>○「5. 業務執行の効率化」の項目でも触れているように、1 名の特別任用職員を配置しており、当面は 2 名からなる業務改善に取り組んで行く。</p>

■短期大学 2024 年度事業計画と事業の進捗・報告

事業計画	事業の進捗・報告
1. 定員確保	
<p>◎2025 年度入試において入学定員 100 名を確保します。</p>	<p>○オープンキャンパス(OC) セミナー型総合選抜を継続し、入学希望者を早期に獲得した。 (参考) セミナー型活用志願者 32 名 (前年比 14 名増)</p> <p>○専門学校対策として、昨年に引き続き OC セミナーを早期に実施した。(参考) 第一回セミナー5/12(土)に開催</p> <p>○無料ピアノ教室受講の未受験者や進路未定の資料請求者に直接連絡し、丁寧に説明して更なる志願者の増加をめざした。</p>
<p>◎2025 年度から幼児教育科に、高校生が短大の学びについてイメージすることのできる「音楽保育コース」「アート保育コース」「遊び自然保育コース」「キャリア探求コース」(仮称)の 4 コースを設置し、入学生が自らの個性を伸ばさせ、夢が実現できる短大であることを広報します。</p>	<p>○2025 年度からのコース名と担当教員が次のように決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■音楽保育コース (寄・大浦) ■アート保育コース (鯉坂・東) ■森のようちえんコース (板倉・島田・森) ■心理・福祉・特別支援コース (本田・石上・土居) <p>・パンフレットに掲載し、OC で各コースの内容を紹介した。今後より詳細な活動計画を作成する。</p> <p>・ゼミとコースについては学生のコース希望調査も行ったうえで、具体的に検討する。</p> <p>・資格についてはコースと連動させないこととし、どの資格も全学生が取得可能となるよう制度設計を行った。</p> <p>・引き続き、短大 FD 活動として月 1 回学科で各コースの教育内容を議論する。</p>
<p>○大阪千代田短期大学のよさや特徴(下記)を教職員・学生が積極的に広報します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野外活動(BBQ 等)・大学祭・劇発表・ゼミ活動などの学びの場に、すべての学生の「出番」があり、楽しく成長できる ・キャンパスに「冒険遊び場」(ちよたんパーク)をつくり、附属幼稚園をはじめ、河内長野 24 園の子どもたちが広大な自然の中で活動しており、その活動に学生が参加できる ・新たに「3 年コース」を開設し、学生自身の実情や希望に応じた学生生活を選択することができる 	<p>○1・2 回生共通の「焼きそば交流会」、1 回生前期は附属幼稚園園児との「ちよたんの森」体験を実施し、全学生が楽しく交流し、成長できる機会となった。大学祭はゼミごとに舞台発表や縁日・模擬店・展示等で学生が活躍した。</p> <p>○附属幼稚園の全園児がちよたんパークで森のようちえんを行い、園児の多様な成長を引き出した。学生の関わりも全学で進んだ。河内長野市内では清教幼稚園をはじめ 4 園約 300 名がちよたんパークを利用した。</p> <p>○冒険遊び場ゼミを中心にネイチャーゲームなどを取り入れ、次年度開設の「森のようちえんコース」の活動につなげる。</p> <p>○「3 年コース」を開設し、学生の希望や実情に応じて 2023 年度末は 11 名、2024 年度末には 6 名が 3 年コースを選択した。</p> <p>○9 月に「求められる『合理的配慮』と本学の取組」というテーマで FD・SD 研修会を実施した。適切なサポートにつながるよう努めた。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国研修旅行により、韓国語学習や K ポップダンスなどと併せて、多文化共生について学ぶことができる ・ 「4 つの無料」(ランチ週 2 回・千代田駅短大バス等)をはじめ、学生生活の応援が大切にされている ・ 「こども音楽療育士」の育成をはじめ学生に希望に沿った学びができる ・ 進学、就職が 100%できる 	<ul style="list-style-type: none"> ○学生自身が身につけている力、課題を考え、振り返り、自分の目標を立てていくためにポートフォリオを作成した。このことにより学生が自己実現を図れるようにした。 ○前期・後期 2 回行う授業アンケートにより授業改善を図った。 ○初めて韓国研修旅行を実施し 12 名が参加した。韓国の保育事情を知り、多文化共生社会の一員としての資質を培うという初期の目標は概ね達成した。次年度は幼稚園訪問の事前準備をはじめ内容の充実を図る。 ○週 2 回の無料学生ランチ、千代田駅からの通学バス無料、自動車通学者の駐車場無料、入学前の無料ピアノレッスン等、学生生活全般を支援している。 ○次年度より取り入れる「4 コース制」において、学生の希望コースに配属することで今まで以上に希望に沿った学びができるよう計画した。 ○「こども音楽療育士」については、コースと連動しないこととした。2025 年度より資格取得のための必修科目が 5 科目となる。+α の資格として意欲的な学生が取得する資格であるため、その優位性を十分説明した上で履修を促す。 ○大阪大谷大学、桃山学院大学で推薦人数を増やすなど、指定校推薦で編入できる大学・学部の拡大に努めた。本年度は希望者 5 名全員が希望する大学に編入した。 ○1 年生時から園・施設へのアルバイト紹介や就職フェアへの引率、求人開拓等を積極的に行った。就職希望者 49 名が希望する職に就くことができた。決定率 100% ○10/15、NPO 法人さかい民間教育保育施設連盟南区と連携協定を結んだ。
<p>○公立・私立高等学校(大阪、和歌山、奈良)との連携を強化し、入学生の確保を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○重点指定校を 29 校から 54 校に増やした。重点指定校への訪問を強化し、学費減免制度の周知を早期に実施した。 (参考) 重点指定校の合格者 20 名 (昨年比 11 名増) ○特別連携校訪問で家賃補助制度を周知した。(参考) 合格者 3 名 ○和歌山県田辺市で OC を 6/23 に開催、7/28 に選抜を実施した。 (参考) 合格者 3 名 ○引き続き大阪、和歌山、奈良の高校訪問を行い連携を強化する。
<p>○これまで本学に進学実績がない公立学校への広報を強化するために、一般入試における成績優秀者優待制度を創設します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○6 月を高校訪問強化月間とし、新規開拓した。一般入試の新制度、特別選抜について丁寧に説明した。 ○11 月以降、再度近隣の高校訪問を実施し受験層の掘り起こしを行った。
<p>○年々入学者が増加している通信制高等学校への広報を強化します。</p>	<p>○資料請求のある学校を中心に通信制高校を訪問し、本学の制度について周知し、丁寧に対応して入学につなげた。 (参考) 通信制高校からの合格者 4 名</p>
<p>○OOC の内容を改善するとともに、日曜日開催を原則として参加者の増加を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○折り紙体験等、ちよたんパークを活用した新規の取り組みを実施した。このうち複数回参加の 3 年生が多数早期に受験した。 ○短大滞在時間を 3 時間確保し、卒業生の力も借りてより楽しい企

	画を考えた。
○学生が、本学の魅力をInstagramで発信する、後輩の高校生をOCに誘導するなど、学生による広報活動を強化します。	○学生による広報活動により、公式アカウントのフォロワー数も増加し、OCへの呼び込みにつながった。公式LINEへの質問等も増加した。 ○1回生にもSNS広報を依頼し、さらに学生広報を強化した。
○法人推薦特別入試、協力事業所推薦など、幼児保育教育施設と連携した取組を強化します。	○法人推薦特別入試は入試制度を廃止し、奨学金制度のみを残した。 (参考) この制度による合格者1名、協力事業所推薦3名 ○社会福祉法人夢ランド二田と提携した法人推薦特別枠を4校に増やし協働して保育者を育成するシステムを継続した。 (参考) 法人推薦特別枠利用者1名
○田辺市でOCを実施するなど、和歌山県南部での取組を強化し、入学者支援策等(下宿補助を含む)の取組を広報します。	○田辺地域で6校、新宮地域で3校ガイダンスに参加し、それぞれの地域の高校をくまなく訪問した。 (参考) 田辺OC参加者6名内5名が受験した。
○大阪暁光高等学校幼児教育コースとの連携を深めるとともに、進学総合コースの生徒への広報を強化します。	○大阪暁光高校との連携行事を次のとおり実施した。 ・大阪暁光高校OCを5/1(水)に実施し、幼教コース3年生全員が参加した。次年度も同じ形式で実施する。 ・幼教コースと短大生の交流会「ようこそ後輩」10/23・11/1実施 ○幼児教育コースから本学への進学者が初めて70%を超えた。今後も連携行事を継続し進学者の増加をめざす。
2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上	
○附属幼稚園との「夏祭り」「短大でのお泊り保育」「劇鑑賞」等、行事におけるこれまでの交流活動を発展させ、より質の高い活動をめざします。	○夏祭り、お泊り保育の取り組みを1回生の活動の中に位置づけた。日程も円滑に進み教育的効果も上がった。 ○年度内に次年度の予定を調整することで、連携した取り組みの回数を増やし、事前準備ができるように計画した。
○附属幼稚園が行う「冒険遊び場」(ちよたんパーク)を活用した保育の場に学生が参加し、園児学生双方にとって学びが深まる取組を創出します。	○森のようちえんの取り組みでは、昨年度の反省を活かし、関わる学生数を2分割したことにより関わりが深まった。 ○附属幼稚園との連携を軸に、プレゼミでの利用を6回に倍増した。これまでは取り組めなかった2回生ゼミでも附属幼稚園と連携の取り組みを計画できた。この2年間は前期のみの取り組みであったが、年間を通した計画とした。 ○「森のようちえんコース」を創設することを前提に、ちよたんパークの利用を活発に進める計画、準備を行った。 (参考) 附属幼稚園ちよたんパーク利用回数19回
○附属幼稚園が行事として行う在校生・卒業生の家族に対する「冒険遊び場」(ちよたんパーク)開放に学生・教職員がボランティアとして参加します。附属幼稚園家族へのデイキャンプ場として日曜日の施設開放などとあわせて、附属幼稚園の広報活動に協力します。	○附属幼稚園の魅力を発信するために、ちよたんの森やちよたんパークなどの本学施設を積極的に活用した。また、5月から7月にかけて計5回の日曜日施設開放を行った。延べ利用者242人。 ○ちよたんパークを広く子どもたちに開放し活用していけるように幼稚園の教員の意見も取り入れて創意工夫した。参加者の口コミで魅力を拡散していくと同時にSNS等を使った積極的な広報活動を行う。

<p>○日常の教育活動を実施するうえでの効果的な附属幼稚園との連携の在り方を研究します。</p>	<p>○附属幼稚園の日常の教育活動を本学教員が知っていくことから始めた。</p>
<p>○大阪暁光高等学校幼児教育コースの生徒が、短大の授業を体験するなど、その魅力を体感することのできる実践的な取組を創出します。</p>	<p>○「ようこそ後輩」の取組みを行った。 10/23(水)【2年生 66人参加】、本学学生の実習報告会を行った。 11/1(金)【1年生 59人参加】、本学施設を知るために、ちよたんスタンプラリーを実施した。 ○「ようこそ後輩」の取組みを継続するとともに、短大の施設を利用したレクリエーション活動も計画する。</p>
<p>○大阪暁光高等学校進学総合コースの生徒に対する進路説明会を開催するなど、短大が進学の選択肢の一つとなるような取組を行います。</p>	<p>○次年度、高校の進学総合コース3年生の選択授業に保育関連の授業を開講する。 ○3年生の選択の授業を充実させるとともに、1・2年生から幼児教育に関心を持つよう希望者に保育体験などの機会を提供することができた。</p>
<p>3. 瞳かがやき、生きる希望を育む教育の推進</p>	
<p>◎OECD が提唱するエージェンシーの考え方「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」の育成をめざして、「教師が教える授業から、学生が主体的に学ぶ授業」へ座学改革を行います。</p>	<p>○4月に「ICT活用」に関するSD・FD研修会を実施した。学生が主体的に学ぶ意欲を高める工夫としてGoogle ClassroomやロイロノートなどICTを使用し、学生同士の意見も相互に理解する場面を作るなど、各教員が積極的に学生主導の授業への改革を行った。 ○学生自身が目標を立て、成績について可視化し、振り返りや自分の課題を考えるポートフォリオを導入し、自ら考え、主体的に行動して自己実現につながるように努めた。 ○一方的な講義形式ではなく、講義科目の中でもグループワークや学生が自ら調べ、学習した内容を発表するプレゼンテーション形式などを取り入れる授業を行う。</p>
<p>○生涯を通して学び続ける保育者に必要な「事象に疑問を持ち批判的に考える力」「テキストを正確に読解する力」「自らの考えを表現する力」を育成します。</p>	<p>○様々な授業場面で「保育・教育に唯一無二の正解はない」「保育者には高度な専門性が求められ、常に自分を高める姿勢が重要である」というメッセージを伝えた。 ○学生自身が主体的に授業に参画することを通して「学ぶとはどういうことか」「わからないことがあった時に自分はどうするのか」を投げかけ、学生自身に考えさせる授業を行っていく。 ○合奏や合唱発表、ポスターセッション、口頭発表等ゼミの取り組みに応じた発表方法を設定することで課題に合わせたゼミ発表会を実施した。 ○ゼミナールでは、森のようちえんや夏祭りなどに参加し、子どもが楽しめる催しを企画・運営した。また、保育現場で使う漢字の学習、自分がめざす保育者像についての発表、絵本の内容の考察を発表した。 ○「書く」活動を重視し、実習日誌では「考察」の中で自分が感じたこと、考えたことを記入できるように指導した。 ○市内の保育・幼児教育施設の園長を招いて「現場で求められる保育者とは何か」を聴く機会を持った。</p>

■高等学校 2024 年度事業計画と事業の進捗・報告

事業計画	事業の進捗・報告
<p>1. 生徒募集について</p>	
<p>(1) 2025 年度入試において、全ての科・コースで定員を確保します。</p> <p>① 科・コースの魅力を分かりやすくします。とりわけ、教育探究コースのあり方を検討し、進学総合コースの特色を明確にします。</p> <p>② 受験生が“暁光の学校生活”を実感できるオープンスクールを実施できるよう、教職員をあげて取り組みます。</p> <p>③ ホームページの毎日更新を行ない、インスタグラムを充実させて情報発信します。</p> <p>③ 広域を対象とした募集活動を行い、受験中学校数を 150 校以上確保します。</p>	<p>○昨年度入学者が 259 名となった生徒募集では、定員割れが続く「教育探究コース」を「探究進学コース」に名称変更し、学びのエリアを拡大するとともに、探究で培われる能力を大学受験につなげることを特色として打ち出した。また、看護科では他校の普通科看護コース対策として、五年一貫課程の魅力を前面に打ち出して広報活動を行った。</p> <p>○夏のオープンスクールの参加者数は例年並みであったが、10 月のオープンスクールで 6 割に減少し、深刻な事態となった。その原因として、〈完全無償化による併願者の減少〉〈他校が基準を下げたことによる競争の激化〉〈コロナ禍以降、中学校で職業体験が実施されなくなったことによる幼児教育コースへの影響〉〈生活指導面を中心とした風評の影響〉などが考えられる。</p> <p>○打開策として 11 月のオープンスクールに向けてのリーフレットの作成や SNS を活用した情報発信、進路相談会の増設、オープンスクールの内容見直し等を講じた。さらに、12 月に進路相談会を 3 回増設した。(これによって新たな受験者を獲得することができた)</p> <p>○最終、受験者数は専願 266 名 (249)、併願 289 名 (279)、入学者数は、専願 235 名 (248)、併願 33 名 (11)、計 268 名 (259) であった。</p> <p>科コース別では、看護科 72 名 (73)、幼児教育コース 60 名 (30)、探究進学コース 13 名 (20)、総合進学コース 114 名 (138)、計 268 名 (259) () は昨年度。幼児教育コースの減少の背景として、高等教育就学支援金が中学生に知られるようになり「夢まっしぐら奨学金」が魅力的で無くなったことが考えられる。併願の戻りが増加した背景としては、南河内の公立高校の特殊性と私立学校の授業料無償化が国レベルで議論されるようになったことでの公立高校離れなどが考えられる。受験中学校数は、143 校で、昨年度より 10 校増やすことができた。</p> <p>○受験中学校数は、143 校で、昨年度より 10 校増やすことができた。</p> <p>△生徒募集において最悪の事態は回避できたが、3 年連続定員割れが続いており、生徒募集を重要な柱として第 4 期中期計画を策定していく必要がある。</p>
<p>2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上</p>	
<p>(1) 「ちよたんマインド」を備えた保育者を 5 年後に育成できるよう、カリキュラムの展開を行います。</p> <p>① 学年ごとの目標を明確にして、教科活動、並びに生徒会・HR 活動・学校行事を展開します。</p> <p>② 高短 5 年一貫教育あり方会議、幼児教育コース</p>	<p>○「高短 5 年一貫教育あり方会議」を定例化し、その時々課題について検討することで連携を円滑に進めることができた。過去に発生した問題についても改善できた。生徒情報の共有もすすめることができた。</p> <p>○幼児教育カリキュラム検討委員会を設置し、5 年間で育てるべき保育者像を「千代短マインドを持つ保育者」と定めた。その上で、高校 3 年間で育むべき資質・能力について検討し、それを基盤とした 3 年間のスケジュールを策定することができた。</p> <p>○1 年次から 3 年次にかけての保育実習の在り方についても見直し、教育課程の改善を図った。高校 1・2 年生対象に「千代田短大訪問」を企画し、短大生の体験を聞く機会を設けた。</p> <p>○大阪千代田短期大学への進学者は 48 名。幼児教育コースからは 47 名が進学し、初めて幼教コースの内部進学者が 75% を超えた。高校教員が短大の魅力をしっ</p>

<p>会議を充実させ、高短のカリキュラムの連携と検証を行います。</p> <p>③ 生徒・学生・教職員の人的交流、並びに、教育実践の交流を図ります。</p>	<p>かりと伝えることができるようになったり、生徒の短大体験をスムーズに行えるようになるなど、高短連携の強化が内部進学者の増加もつながった。</p> <p>○教育実践、教育内容の交流では、夏期校内教育研究会に短期大学から教員の参加があった。</p>
<p>(2)短大附属幼稚園(こども園)での実習や交流を促進します。</p>	<p>○1年生は入学2週間目からこども園での「放課後遊び体験」を開始し、12月には「クリスマスコンサート」を実施した。2年生は7月に「夏祭り実習」とこども園・保育園での「半日保育実習」を実施した。3年生は夏休みに2日間の「外部保育実習」を希望者対象に実施した。生徒たちは園児たちと生き生きと関わり、子どもや教員の指導についての多くの気づきを得ることができた。</p>
<p>3. 腫かがやき、生きる希望を育む教育活動の推進</p>	
<p>(1) 生徒の学校生活の中心をなす授業の充実を目標に、「授業改善計画」を実施します。</p> <p>①「魅力ある授業づくり」を5つの観点から進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 教科目標・科目目標を明確にすると共に、基礎的・基本的能力を共有し、習得する手立てを構築する ❖ 「問い」と「対話」を重視し、生徒同士が学び合う魅力ある授業をめざす ❖ 学びに向かう姿勢を育むクラス活動を積極的に推進する ❖ ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを進める ❖ 時代の要請に対応し、ICTを取り入れた授業を推進する <p>②「学習規律のある教室空間づくり」を進めます。</p> <p>③「教員の授業力アップ」を図ります。</p>	<p>○授業改善を教育課題として位置付け、「問い」と「対話」を重視した授業実践を方針に掲げて2年目となる。学校アンケートでは、「授業がわかりやすい」は66.7%（前年度比+5.2%）、「授業中に深く考えたり、意見を述べたりする機会がある」は58.9%（前年度比+2.9%）、「学力がついてきたと実感できる」は61.7%（前年度比+7.0%）と、どの項目も評価が向上している。</p> <p>△各教科・科目における目標およびミニマム基準としての『基本的な知識・能力』の策定を方針に掲げて取り組みを進めてきたが、教科間のばらつきが大きかった。</p> <p>△進学総合コースでは、「自由にできる」「勉強をしなくてもよい」という動機で入学してくる生徒が増えている。その影響もあり、遅刻や欠席が多く、授業や学校生活への意欲の低下が大きな課題となっている。担当教員は生徒を支えようと努力を続けているが、有効な対策を講じられていない。</p> <p>○教育力の向上に向けて、夏期教研では、〈生徒理解を深める文化祭指導の実践報告〉〈充実ノートの教育的意味〉〈並びに ICT を活用した授業実践報告〉等を行い、学び合うことができた。</p> <p>△研究授業については、方針に掲げて2年目となるが、議論が遅れ、実施できていない。教科主任会議の定例化や教育実践の紹介、公開授業など、豊かな実践を広げるための組織的な取り組みも不十分であった。多忙さだけでなく、教科教育に対する位置づけの弱さにも要因がある。</p> <p>△1人1台のICT端末について、当初は2025年度から幼児教育・総合進学コースにも導入する予定であったが見送ることとした。その理由は、①入学時の諸経費増加が生徒募集にマイナスの影響を及ぼす恐れがあること、②ICT導入による学力低下や『紙に書くこと』の重要性に関する研究報告が相次いでいること、③授業中の生徒指導が増え教員の負担増となること等である。</p> <p>△教育探究コースの1年生にタブレットを導入して2年目となる。ICTを取り入れた授業を推進するために先行的な実践を行うことを目指しているが、夏期教研での報告と公開授業にとどまっている。</p> <p>△クラス役員会議やホームルームなどの日常的なクラス活動が弱まっており、「学びに向かう姿勢を育むクラス活動」において、クラス間のばらつきがある。活動を活性化させ、学校生活への意欲を育むとともに、学習観の変化について学び合う機会をつくることが求められている。担任はHR運営に苦戦しており、生徒部として、具体的な指導方針を示し、クラス指導を分かりやすく提示する必要がある。</p>

	<p>○全教員との管理職面談を1学期終了後実施した。授業づくりや「学びに向かう姿勢を育むクラス活動」に関する各教員の工夫や課題について聞き取り、課題意識の醸成に努めた。</p> <p>○「学習規律のある教室空間づくり」の課題では、「新入生から3年間かけて授業中にスマホを使用しないよう改善していく」という方針を掲げ、2年目を迎えた。進学総合コースを除く1・2年生では、成果が見られている。</p>																																										
<p>(2) 科・コースの理念・コンセプトを踏まえ、特色ある教育活動を追求します。</p>	<p>○看護科の臨地実習、幼教コースの保育実習、教探コースのフィールドワークなど、コロナ禍前の形で実施できるようになった。</p> <p>○看護科2年生では、戴帽式を「誠実に患者と向き合う看護師」としての決意を固める場として実施することができた。初めて四部合唱に挑戦し、感動的な合唱を披露することができた。</p> <p>△看護師国家試験合格率は93%、既卒者を含めると99%であった。全員が合格には至らなかったものの、炊き出しを行いながら、放課後の19時まで教え合う学習を組織し、指導にあたった。こうした取り組みによって、生徒たちの意欲が高まり、成績向上につながった。</p> <p>○幼児教育コースでは、今年度策定した年間行事予定に基づいて実習等を実施した。具体的には、1年生の『放課後遊び体験』、2年生の『夏祭り実習』、全学年での『天王寺動物園お祭りコーナー』、2・3年生の保育実習、1・2年生の千代田短大訪問などである。実習に向けての服装・頭髪指導については、事前に関係者で会議を行い、当日に混乱がないことをめざして指導することができた。</p> <p>○「教育探究コースでは、会議での活発な議論を踏まえて方針を決定し、海外研修やオープンスクールに取り組むことができた。コース全体として、フィールドワークやゲストティーチャーから学ぶ活動を活発に行った。1年生は小学校訪問をはじめとする地域探究を実施し、2年生はフィリピン海外研修に向けた事前学習、3年生は卒業作品研究に取り組んだ。初めて実施したフィリピン海外研修は、語学学習に加えて社会構造や経済構造の矛盾を考えるきっかけとなった。</p>																																										
<p>(3) 生徒一人ひとりへの適切な進路指導を行います。</p>	<p>○3年生では、担任と進路部が連携しながら、丁寧な進路指導を行った。就職指導においては、就職先と生徒とのミスマッチを防ぐため、可能な限り職場訪問を実施し、入社試験に向けては、一人ひとりの思いを引き出しながら、書類指導や面接指導を行った。</p> <p>○四年制大学を希望する生徒には、それぞれの進学先に応じて、志望理由書の作成や面接対策を含めた個別指導を行った。看護系進学希望者に対しては、受験校の分析に基づいた個別指導を毎日19時まで実施し、希望者全員が看護養成校に進学することができた。</p> <p>△進学総合コースでは、「なりたい自分を見つける」ための指導を『総合的な探究の時間』に組み込み進路指導を行ったが、効果については改善の余地がある。縁故や受験中の生徒を除いた進路未定者に対しては、個別面談を行い、家庭とも連携を取りながら指導を進めたものの、最終的に約22名が進路未定のまま卒業する形となった。(昨年度31名)</p> <table border="1" data-bbox="528 1805 1407 1975"> <thead> <tr> <th colspan="2">看護科</th> <th colspan="2">教育探究</th> <th colspan="2">幼児教育</th> <th colspan="2">進学総合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専攻科</td> <td>61(60)</td> <td>大学</td> <td>13(14)</td> <td>千代短</td> <td>48(56)</td> <td>大学</td> <td>31(42)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">他の進路</td> <td rowspan="4">6(5)</td> <td>専門学校</td> <td>6(5)</td> <td>幼教系短大</td> <td>1(4)</td> <td>専門学校</td> <td>48(42)</td> </tr> <tr> <td>短大</td> <td>4(5)</td> <td>幼教系4大</td> <td>0(5)</td> <td>短大</td> <td>7(11)</td> </tr> <tr> <td>(看護系)</td> <td>5(5)</td> <td>他の進路</td> <td>13(15)</td> <td>(看護系)</td> <td>13(5)</td> </tr> <tr> <td>(高野山)</td> <td>0(3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">() は 2023 年度</p>	看護科		教育探究		幼児教育		進学総合		専攻科	61(60)	大学	13(14)	千代短	48(56)	大学	31(42)	他の進路	6(5)	専門学校	6(5)	幼教系短大	1(4)	専門学校	48(42)	短大	4(5)	幼教系4大	0(5)	短大	7(11)	(看護系)	5(5)	他の進路	13(15)	(看護系)	13(5)	(高野山)	0(3)				
看護科		教育探究		幼児教育		進学総合																																					
専攻科	61(60)	大学	13(14)	千代短	48(56)	大学	31(42)																																				
他の進路	6(5)	専門学校	6(5)	幼教系短大	1(4)	専門学校	48(42)																																				
		短大	4(5)	幼教系4大	0(5)	短大	7(11)																																				
		(看護系)	5(5)	他の進路	13(15)	(看護系)	13(5)																																				
		(高野山)	0(3)																																								

<p>(4) 自律的に行動する力を養成する生活指導を進めます。</p>	<p>○副担任業務を明確化し、担任と協力して朝礼・終礼や生活指導面談に取り組むことで一定の成果が見られた。一方で、担任と副担任の教育観の違いから、連携が難しくなるケースも生じた。</p> <p>○頭髪指導については、再登校指導の方針のもと保護者の協力も得ながら継続的に取り組めた。スマートフォンの使用に関しては、生徒自身にその害やマナーについて考えさせるという方針を掲げているが、実施には至っていない。「学習権を守る」観点から、スマホに関する議論を生徒会で行う方針を掲げていたが、実行には至らなかった。</p> <p>△コロナ禍で不登校が2割増加したと言われるが、進学総合コースでは毎日10名以上の遅刻・欠席者が存在し、一人ひとりの生活状況も含めた分析と個別指導が求められる。保護者に対しては、日々の連絡に加えて、月末に遅刻・欠席の状況を通知しているが、さらに密な連携が必要である。</p> <p>△「生徒を市民として育てる」という視点から生活指導の取り組みを進めようとしているが、現状にマッチする新たな取り組みを行えておらず、「崩れた」状態が存在している。次期中期計画の大きな課題の一つである。</p>
<p>(5) 人権教育をさらにすすめて、生徒全員が安心して学校生活を送ることができるよう丁寧な個別対応を行います。</p>	<p>○サポートルームの体制を強化し、毎時間、生徒が利用できるように整備を進めた。支援会議を毎週定例化し、学年ごとに課題のある生徒について情報を共有し、指導方針を明確にすることができた。支援が必要な生徒については、スーパーバイザーも加わったケース会議を実施し、対応にあたることができた。また、コース会議や学年会議を充実させ、生徒情報の共有を図ることが出来た。</p> <p>○学校アンケートの「悩みがある時に安心して相談できるか」の項目で結果が芳しくなかった担任に対して面談を行い、振り返りを促した。3学期にアンケート結果を全担任に返却し改善の機会を設けた。</p> <p>△生徒の問題行動に対して身体接触を伴う不適切な指導が行われた事例があり、職員会議でガイドラインに基づいた生徒指導の在り方を再確認した。支援が必要な生徒に関しては、1、2年生でケース会議が頻繁に実施され、具体的な指導に活用された。</p>
<p>(6) 「クラブ活動のあり方に関する方針」に則って部活動指導を行なうと共に、スタディーツアーなどの課外活動に積極的に取り組みます。</p>	<p>○生徒が休養と学びのバランスが取れた高校生活を送ることができるよう、昨年度に作成した「部活動に関する活動方針」に基づき、部活動の運営を行った。</p> <p>△8月に「能登半島地震スタディーツアー」を実施し、41名の生徒が参加した。生徒の社会的関心や学びの動機づけを高める有意義な機会となった。</p>
<p>(7) 教職員が社会や時代の変化を受け止め、対応できるよう研修を実施します。</p>	<p>○人権や危機管理に関するガイドラインや公文書などを教職員間でメール共有し、意識の統一に努めた。講演会については、PTA年間計画の中に位置づけ、教員と保護者が共に社会的課題を学ぶ機会を設けた。11月のPTA研修会では、DV、同性愛、不妊など、現代的なテーマを扱った講演を実施した。</p> <p>○支援教育委員会主催で「教室に入りにくい生徒の居場所づくり」や「病気や障害を持つ生徒の支援」など、具体的な事例に基づく学習会を3回、専門書の読書会を3回開催し、教員の理解を深めた。</p> <p>△各種ガイドラインや社会的動向に即した認識の形成に向けて、十分な時間をとった教員研修を実施することが出来なかった。</p>

4. 高野山大学との連携教育活動の推進	
(1) 特別授業の企画や学生・生徒・教職員間の交流を行い、高野山大学との連携を進めます。	○△高野山大学千代田キャンパスが2028年4月より高野山の本学に統合されることを受け、昨年度よりも連携内容を縮小させた。
5. 社会に開かれた教育、地域との連携	
(1) 防災訓練や中学校のクラブ大会の開催などを推進し、地域の中での役割を果たします。	○幼児教育コースの生徒が意欲的に地域の取り組みに参加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・〈8月〉天王寺動物園「こども遊びコーナー」 ・〈9月〉子ども食堂「おかえり」ボランティア（豊中市） ・〈9月〉NPO法人「ぬくもり」（河内長野市） ・〈9月〉松原商工会議所主催「こども商店街 in まつばら」 ○看護科・クラブが地域の取り組みに積極的に参加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・〈8月〉松ヶ丘連合自治会で災害看護講習 看護科 ・〈8月〉「楠小学校区防災訓練」看護科 ・〈11月〉「千代田バラエティフェスタ」吹奏楽部、軽音楽部 ・〈11月〉「千代田美化キャンペーン」ボランティア部 ・〈11月〉「近つ飛鳥古墳コンサート」吹奏楽部 ・〈11月〉「南海電車祭り」吹奏楽部 ・〈6・11・2月〉「あいあい活動」ボランティア部、軽音楽部、アルティメット部 ・〈12月〉「楠小学校区防災訓練」看護科 ・〈12月〉「千代田中学校「お点前訪問」茶道部 ・〈2月〉「貴望ヶ丘敬老会新年会」茶道部
(2) 生徒たちの市民的な力を向上させるために、積極的に社会参加をサポートします。	○「高校教育サポート寄付金」制度を設け、ユニセフや天王寺動物園の取り組みをはじめとするボランティア活動への交通費補助を行うことができた。「能登半島地震スタディーツアー」では、バス費用を学園が負担した。
6. 学校運営	
(1) スクールコンプライアンスを遵守し、生徒が安全で安心できる学校づくりを推進します。	○〈8月〉AED講習を実施 ○〈9月〉「避難訓練」を実施 ○いじめ対策委員会を迅速に開催し、対応した。 △基本的な業務での服務規律の確立をさらに進めていく必要がある。
(2) 課題を明確にし、年度目標と方針をしっかりと設定して取り組みます。	△各部署各学年の年度方針を明文化して生徒指導に取り組むことを方針として掲げたが、具体化が十分にされないまま運営された部署学年があった。行事や学習活動など個々の取り組みに対する意味づけが不十分であったため、生徒指導に一貫性を欠く場面も見られた。これらは次年度に向けた重要な改善課題である。
(3) 学校週5日制を有意義に運営し、教員の働き方を改善していきます。	○専任・再任用・嘱託教員の持ち時間や賃金に関する規定を整備し、それに基づいた業務運営が行われている。 △昨年度週5日制に対応した働き方の整理が行われたため、今年度は検討会議を開催していない。教員全体の在校時間は短縮傾向にあるが、業務の偏りを防ぐために、より公平な業務分担が求められる。

<p>(4) 中期的視点を持った指導体制を確立します。</p>	<p>○職場の年齢構成が偏っているため、次期管理職の育成や構想が難しくなっているが、2025 年度校務運営員の選出に向けては、教職員に構想を示しながら進めることが出来た。</p>
<p>(5) 保護者と共同して学校づくりを進めます。</p>	<p>○「楽しくてあたたかくて、生徒とともに親も教師も成長できる PTA 活動」をめざして取り組むことができた。本部役員会議を定例化して運営をおこなうことができた。</p> <p>△学校週 5 日制に伴い、金曜日を中心に PTA 活動を行ったことから、保護者の参加が減少し、クラス懇談会の開催が困難になった。そうした中でも、1 年の幼児教育コースや進学総合コースにおいては、コース懇談会を開催するなど、新たな取り組みが行われた。</p> <p>△クラス通信や保護者への日常的な連絡については、担任間の対応に差があり、学校からの情報発信という点で課題が残った。</p>

■ こども園(短大附属幼稚園) 2024 年度事業計画と事業の進捗・報告

事業計画	事業の進捗・報告
1. 定員確保	
<p>○2025 年度園児数として、120 名を確保します。</p>	<p>○2025 年 5 月の時点で 108 名が在籍。9 月までに入園決定している人数を入れると 112 名になる。120 名という定員を確保することが難しい状態になっている。</p>
<p>○2022 年度から募集開始した 3 号認定の 1 歳児について、受入人数を増加します。</p>	<p>○2025 年度の募集から検討していたが、全学年を見通した利用定員の変更を考えないといけないこともあり、断念したが、2026 年度は、1 歳児の受け入れ人数を増やす。</p>
<p>○「ちびっこ広場」や「ぼっぼくらぶ」などの未就園児活動や積極的な情報発信を継続します。</p>	<p>○「ちびっこ広場」は、きょうだい関係のつながりが多く、なかなか他には広がっていかなかった。HP や市にチラシを置いているがその方法では広がっていない。企画する内容の検討をしていく。給食体験や短大の協力も借りながら、未就園児とその保護者に幼稚園の良さを感じてもらえるように考えていきたい。</p> <p>○「ぼっぼくらぶ」は、対象年齢の子どもが減少していることもあるのか、常に 10 名弱の子どもたちの在籍になっている。新しく来られる方は、HP を見て来園しているので、より工夫して発信を続けていきたい。</p>
2. 総合学園としての魅力・教育力の向上	
<p>○短期大学のキャンパスでの活動機会を増加させるとともに、短期大学及び高野山大学と連携した教育活動を実践します。「ちよたんの森」や短大グラウンドでの活動、畑づくり・収穫などの取り組みを活発にします。卒園児や未就園児の取り組みの中に「ちよたんの森」での活動も取り入れていきます。</p>	<p>○4 月から 7 月にかけて、短大生と一緒に遊ぶ機会が多く、子どもにとって楽しい時間が過ごせた。自分と関わってくれているという思いを持ち、子どもたちの気持ちが満たされている時間になっている。この関わりは大事に引き続き取り組みたい。</p> <p>○年長児のお泊り保育では 1 回生の学生が、子どものために出し物を考えてくれ楽しめる時間をつくってくれている。その他、テント張りやカレー作りなどボランティアでも助けてくれている。</p> <p>○畑で苗を植え、収穫することは子どもたちにとって楽しい経験が出来ている。今年は大根の出来が良く、大きな大根が収穫でき、PTA バザーで販売、たくさん購入してもらった。バザーの日は年長児が売り子も経験し、とても良い経験であった。もう少し水やりや草抜きなど、途中経過での経験もできればと感じた。</p> <p>○卒園児の取り組みで「ちよたんの森」を使った。在園している時に経験している子がほとんどだったが、知らない高学年の子たちも慣れていくと、大胆に遊び楽しめていた。未就園児の取り組みでは今年利用できなかったが、良さを分かってもらい、入園につなげていければと考える。</p>
<p>○高等学校と行事やクラブ活動等との連携活動を実施する。幼稚園の預かり保育に参加するなど、園児との関わり方など学ぶ機会を作っていきます。</p>	<p>○クラブ活動との連携は活動時間にズレがあるので厳しい。</p> <p>○放課後の預かり保育に参加してくれるのはありがたい。高校がいなのであれば、いつでも来ていただければと思う。子どもたちが、関わりを求めているので、来てくれるととても喜んでる。引き続き</p>

	<p>き強化できるように取り組んでいきたい。</p> <p>○行事では夏まつり・クリスマス会など子どもたちが楽しめる企画を考えてくれている。準備・進行なども頑張ってくれているので子どもたちはいつも楽しい時間を過ごしている。</p>
<p>○高等学校及び短期大学の学生生徒が園で実習するにあたり、情報の共有や課題の調整を十分に実施するとともに、受け入れ態勢を強化します。</p>	<p>○高校・短大とも実習に関する情報共有はある程度出来てきていると思う。課題の調整というところはもう少し話をして幼稚園で出来ることに関しては協力していきたい。</p> <p>○短大中心で実習検討会が行われ、河内長野市の園の先生と実習について話をしている。参考にしながら、未来の保育士たちが育っていくように協力したい。</p> <p>○短大生の保育記録がパソコン入力に移行したことで、学生の負担軽減になっていると思う。子どもたちとの関わりの時間を持つ時間が増えることは良かった。</p>
<p>○短期大学との共同研究について、より協力し、進めていきます。短期大学の教員による保護者に向けての講演会など検討していきます。</p>	<p>○共同研究ということでは今は進展できる話はないが、やはり「森の活動」から何か進めていけることがあればいいと考える。高野山大学の先生と子どもの体の使い方や体力について計測を始めていている。森で遊ぶことでのいろんな力がついていくことが見えてくると思うので、引き続き協力していきたい。</p> <p>○保護者向けの講演会も企画したいと思うが、仕事をしている人が増え、PTA の企画でも参加者が少ない。子育ての事でも悩んでいる方は多いと思うので、講演会や相談会など検討していきたい。</p>
3. 幼稚園における教育・保育改革の推進	
<p>○非認知能力を醸成する取り組みを発展させます。</p>	<p>○身体づくり、感触遊び、絵本やお話などに触れる遊び、森の中に入っの遊びなどを中心に取り組んできたが、いろんな環境を作ることで、子どもたちが興味を持ち、意欲を持って挑戦していく姿を見ることが出来た。やってみたくと行動してもうまくいなくてもあきらめずに挑戦したり、友だちと助け合いながら楽しんでみたり、想像(創造)力を持って工夫したりする様子が見られました。環境を子どもたちとどう作っていくのかをもっと工夫していけるようにしていきたい。</p>
<p>○高等学校の幼児教育コース教員と連携し、1歳児の保育活動を確立します。</p>	<p>○1歳児を始めて3年がたった。保育の流れは確立していると思うが、改善点もまだまだあると思うので、その都度意見を頂き、保護者のニーズも聞きながら、進めていく必要がある。</p>
<p>○保護者からの意見をアンケートなどで聞き取り、保護者ニーズを踏まえた園づくりを検討します。</p>	<p>○行事の後に、保護者の意見を感想文という形で聞いている。概ね評価していただいているが、保護者の意見を聞いて、より良い園づくりに生かしていきたい。</p>
<p>○発達に課題のある園児について、「さんさんクラブ」及び短期大学との連携体制を強化します。保護者からの相談にも対応し、支援できる体制を整えていきます。</p>	<p>○「さんさんくらぶ」との連携は確立されてきている。保護者からの相談も増え、それに丁寧に対応している。「さんさんくらぶ」の療育を受けたい子どもも増え、2025年度から週2日に日数を増やした。</p> <p>○幼稚園を卒園してからも保護者会は継続しており、情報の交流や</p>

	<p>相談などもしたりして、安心できる場になっている。</p> <p>○発達についてとなると、ハードルが高くなるので、もう少し気軽に相談できるような場を考えていきたい。</p>
○2024 年度実施の学校関係者評価及び自己評価について適切に公表します。	<p>○学校関係者評価は公表している。会議では、良い面・改善点などの意見が出されているので、より良い保育活動につなげていきたい。</p> <p>○自己評価は公表できていない。</p>
4. 地域との連携、社会貢献活動の推進	
○校区の「あいさつ運動」や「バラエティフェスタ」などの地域の諸行事に参加します。	<p>○「あいさつ運動」の参加が 1 度しかできなかった。日程の確認が不十分だったので、きちんと確認を取り、参加できるようにする。</p> <p>○「バラエティフェスタ」は参加し好評だった。在園児や卒園児との関わりが出来る場所なので必ず参加するようにしている。地域で信頼される存在になっていきたい。</p>
○高等学校や短期大学と連携した独自の地域貢献活動を検討します。	<p>○「ちよたんパーク」の活動が定着してきたように思う。千代田短大と協力して行う日はたくさん参加してくれた。園児も森の活動が始まって 3 年経つので保護者にもずいぶん場所や活動が浸透してきた。好評なので地域にもっと広がるようにしたい。</p>
5. 学園関係者とのネットワーク	
○卒園児や保護者の会等とのネットワークを強化するため、積極的な情報発信を実施します。	<p>○卒園児 LINE「たんぼぼ新聞」は月 1 回送信した。現小学 3 年以降は園のアプリに入ってもらっているので、いろんな情報が届くようになってきている。参加したいと思えるような企画を考え、つながりを広げていくようにしていきたい。保護者のつながりが強いのでその力を貸してもらえるように協力をお願いしていく。</p>

■施設等の状況

【 学校用地 】

部 門	所在地	面積等	備 考
短期大学	河内長野市小山田町	17,756.00 m ²	借地 3,962.00 m ² 除く
高等学校	河内長野市楠町西 " 上原町 " 小山田町	27,430.94 m ²	第2グラント校地 6,681 m ² 含む
附属幼稚園	河内長野市楠町西	1,941.00 m ²	

(2024年5月1日現在)

【 校 舎 】

部 門	所在地	校舎名称	構 造	面積 (延床)
短期大学	河内長野市 小山田町	本館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根 8 階建	5,986.53 m ²
		クラブ棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	149.04 m ²
		リズム棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	162.00 m ²
		ポンプ室	鉄筋コンクリート陸屋根造 平屋建	50.60 m ²
		総合館	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 3 階建	2,185.45 m ²
		小 計		
高等学校	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 6 階建	5,728.46 m ²
		看護棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	407.17 m ²
		看護専攻科棟	鉄骨造樹脂シート葺 2 階建	844.38 m ²
		総合館	鉄筋コンクリート造一部鉄骨 造 2 階建	2,266.98 m ²
		特別学習所	瓦・亜鉛メッキ鋼板葺 木造 2 階建	134.88 m ²
		小 計		
幼稚園	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 4 階建	1,705.52 m ²
		小 計		

(2024年5月1日現在)

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書 (令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(単位: 円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	599,200,000	624,334,505	△ 25,134,505	△4.0%	
手数料収入	11,789,000	14,153,980	△ 2,364,980	△16.7%	
寄付金収入	500,000	6,691,629	△ 6,191,629	△92.5%	
補助金収入	746,240,000	773,800,348	△ 27,560,348	△3.6%	
国庫補助金収入	58,000,000	63,519,000	△ 5,519,000	△8.7%	
府補助金収入	350,000,000	376,130,000	△ 26,130,000	△6.9%	
地方公共団体補助金収入	2,440,000	2,516,247	△ 76,247	△3.0%	
授業料支援補助金収入	220,000,000	189,621,134	30,378,866	16.0%	
施設型給付費収入	114,000,000	136,787,119	△ 22,787,119	△16.7%	
その他の補助金収入	1,800,000	5,226,848	△ 3,426,848	△65.6%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	44,236,593	34,951,845	9,284,748	26.6%	
受取利息・配当金収入	100,000	999,009	△ 899,009	△90.0%	
雑収入	59,076,606	83,432,366	△ 24,355,760	△29.2%	
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	64,300,000	84,645,000	△ 20,345,000	△24.0%	
その他の収入	696,304,587	52,724,366	643,580,221	1220.7%	
資金収入調整勘定	△ 134,354,951	△ 126,264,856	△ 8,090,095	6.4%	
前年度繰越支払資金	530,631,458	530,631,458	0	0.0%	
収入の部合計	2,618,023,293	2,080,099,650	537,923,643	25.9%	
支出の部					
科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
人件費支出	1,027,161,968	1,022,928,481	4,233,487	0.4%	
(教員人件費)	740,411,770	733,385,141	7,026,629	1.0%	
(職員人件費)	224,339,834	224,836,511	△ 496,677	△0.2%	
(退職金支出)	62,410,364	64,706,829	△ 2,296,465	△3.5%	
教育研究経費支出	236,441,773	232,725,690	3,716,083	1.6%	
管理経費支出	147,479,165	143,611,661	3,867,504	2.7%	
借入金等利息支出	2,874,180	2,873,660	520	0.0%	
借入金等返済支出	56,600,000	56,600,000	0	0.0%	
施設関係支出	30,000,000	13,954,600	16,045,400	115.0%	
設備関係支出	1,100,000	4,535,047	△ 3,435,047	△75.7%	
資産運用支出	1,000,000	1,536,765	△ 536,765	△34.9%	
その他の支出	679,615,728	44,679,702	634,936,026	1421.1%	
予備費	0	0	0	-	
資金支出調整勘定	△ 35,765,728	△ 35,702,760	△ 62,968	0.2%	
翌年度繰越支払資金	471,516,207	592,356,804	△ 120,840,597	△20.4%	
支出の部合計	2,618,023,293	2,080,099,650	537,923,643	25.9%	

(2) 事業活動収支計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	科目	予算	決算	差異	増減率	摘要	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	599,200,000	624,334,505	△ 25,134,505	△4.0%		
	手数料	11,789,000	14,153,980	△ 2,364,980	△16.7%		
	寄付金	500,000	6,691,629	△ 6,191,629	△92.5%		
	経常費等補助金	746,240,000	773,800,348	△ 27,560,348	△3.6%		
	国庫補助金収入	58,000,000	63,519,000	△ 5,519,000	△8.7%		
	府補助金収入	350,000,000	376,130,000	△ 26,130,000	△6.9%		
	地方公共団体補助金収入	2,440,000	2,516,247	△ 76,247	△3.0%		
	授業料支援補助金収入	220,000,000	189,621,134	30,378,866	16.0%		
	施設型給付費収入	114,000,000	136,787,119	△ 22,787,119	△16.7%		
	その他の補助金収入	1,800,000	5,226,848	△ 3,426,848	△65.6%		
	付随事業収入	44,236,593	34,951,845	9,284,748	26.6%		
	雑収入	59,076,606	83,432,366	△ 24,355,760	△29.2%		
	教育活動収入計	1,461,042,199	1,537,364,673	△ 76,322,474	△5.0%		
教育活動支出の部	人件費	1,043,781,968	1,012,391,721	31,390,247	3.1%		
	教員人件費	740,411,770	733,385,141	7,026,629	1.0%		
	職員人件費	224,339,834	224,836,511	△ 496,677	△0.2%		
	退職給与引当金・退職金	79,030,364	54,170,069	24,860,295	45.9%		
	教育研究経費	398,941,773	384,019,782	14,921,991	3.9%		
	(うち減価償却額)	(162,500,000)	(151,294,092)	11,205,908	7.4%		
	管理経費支出	151,539,165	147,288,689	4,250,476	2.9%		
	(うち減価償却額)	(4,060,000)	(3,677,028)	382,972	10.4%		
	徴収不能額等	0	0	0	-		
	教育活動支出計	1,594,262,906	1,543,700,192	50,562,714	3.3%		
教育活動収支差額	△ 133,220,707	△ 6,335,519	△ 126,885,188	2002.8%			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	100,000	999,009	△ 899,009	△90.0%		
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-		
	教育活動外収入計	100,000	999,009	△ 899,009	△90.0%		
	教育活動外支出の部	借入金等利息	2,874,180	2,873,660	520	0.0%	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-	
		教育活動外支出計	2,874,180	2,873,660	520	0.0%	
教育活動外収支差額	△ 2,774,180	△ 1,874,651	△ 899,529	48.0%			
経常収支差額	△ 135,994,887	△ 8,210,170	△ 127,784,717	1556.4%			
特別活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	-		
	その他の特別収入	0	322,350	△ 322,350	△100.0%		
	特別収入計	0	322,350	△ 322,350	△100.0%		
	特別活動支出の部	資産処分差額	0	336,895	△ 336,895	△100.0%	
		その他の特別支出	0	0	0	-	
		特別支出計	0	336,895	△ 336,895	△100.0%	
特別収支差額	0	△ 14,545	14,545	△100.0%			
(予備費)	0	0	0	-			
基本金組入前当年度収支差額	△ 135,994,887	△ 8,224,715	△ 127,770,172	1553.5%			
基本金組入額合計	△ 18,000,000	△ 54,833,141	36,833,141	△67.2%			
当年度収支差額	△ 153,994,887	△ 63,057,856	△ 90,937,031	144.2%			
前年度繰越収支差額	△ 2,929,778,886	△ 3,103,451,585	173,672,699	△5.6%			
基本金取崩額	0	0	0	-			
翌年度繰越収支差額	△ 3,083,773,773	△ 3,166,509,441	82,735,668	△2.6%			
<参考>							
事業活動収入計		1,461,142,199	1,538,686,032	△ 77,543,833	△5.0%		
事業活動支出計		1,597,137,086	1,546,910,747	50,226,339	3.2%		

(3) 活動区分資金収支計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

		科目	金額	摘要
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入	14,153,980	
		特別寄付金収入	2,404,410	
		一般寄付金収入	4,287,219	
		経常費等補助金収入	773,800,348	
		付随事業収入	34,951,845	
		雑収入	83,432,366	
		教育活動資金収入計	1,537,364,673	
	支出	科目	金額	摘要
		人件費支出	1,022,928,481	
		教育研究経費支出	232,725,690	
		管理経費支出	143,611,661	
		教育活動資金支出計	1,399,265,832	
		差引	138,098,841	
		調整勘定等	5,255,483	
		教育活動資金収支差額	143,354,324	
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		株°-ト寄金引当特定資産取崩収入	800,550	
		施設整備等活動資金収入計	800,550	
	支出	科目	金額	摘要
		施設関係支出	13,954,600	
		設備関係支出	4,535,047	
		減価償却引当特定資産繰入支出	31,645	
		株°-ト寄金引当特定資産繰入支出	810,000	
		施設整備等活動資金支出計	19,331,292	
		差引	△ 18,530,742	
	調整勘定等	△ 2,787,688		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 21,318,430		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			122,035,894	
その他の活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		預り金受入収入	469,229	
		小計	469,229	
		受取利息・配当金収入	999,009	
		その他の活動資金収入計	1,468,238	
	支出	科目	金額	摘要
		借入金等返済支出	56,600,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	695,120	
		旅行預り金支出	1,610,006	
		小計	58,905,126	
		借入金等利息支出	2,873,660	
		その他の活動資金支出計	61,778,786	
	差引	△ 60,310,548		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 60,310,548		
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			61,725,346	
前年度繰越支払資金			530,631,458	
翌年度繰越支払資金			592,356,804	

(4) 貸借対照表 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	4,455,596,525	4,591,356,328	△ 135,759,803
有形固定資産	4,183,755,308	4,319,922,086	△ 136,166,778
土地	1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物	1,831,120,964	1,935,432,160	△ 104,311,196
構築物	182,127,200	193,866,529	△ 11,739,329
教育研究用機器備品	135,934,743	153,050,249	△ 17,115,506
管理用機器備品	30,029,931	33,376,830	△ 3,346,899
車輛	976,671	1,298,227	△ 321,556
図書	259,411,512	258,743,804	667,708
特定資産	250,757,149	250,020,934	736,215
退職給与引当特定資産	114,184,245	113,489,125	695,120
減価償却引当特定資産	135,563,454	135,531,809	31,645
ホト寄金引当特定資産	1,009,450	1,000,000	9,450
その他の固定資産	21,084,068	21,413,308	△ 329,240
保証金	20,000,000	20,000,000	0
電話加入権	663,228	663,228	0
ソフトウェア	390,500	719,740	△ 329,240
有価証券	20,000	20,000	0
預託金	10,340	10,340	0
流動資産	644,526,381	587,042,946	57,483,435
現金預金	592,356,804	530,631,458	61,725,346
未収入金	43,364,492	51,454,587	△ 8,090,095
前払金	8,805,085	4,956,901	3,848,184
資産の部合計	5,100,122,906	5,178,399,274	△ 78,276,368

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	652,728,287	723,320,831	△ 70,592,544
長期借入金	457,000,000	513,600,000	△ 56,600,000
退職給与引当金	193,185,589	203,722,349	△ 10,536,760
長期未払金	2,542,698	5,998,482	△ 3,455,784
流動負債	256,460,725	255,919,834	540,891
短期借入金	56,600,000	56,600,000	0
前受金	84,645,000	82,900,364	1,744,636
未払金	30,745,859	30,808,827	△ 62,968
預り金	66,727,207	66,257,978	469,229
旅行積立金等預り金	17,742,659	19,352,665	△ 1,610,006
負債の部合計	909,189,012	979,240,665	△ 70,051,653

科目	本年度末	前年度末	増減
純資産の部			
基本金	7,357,443,335	7,302,610,194	54,833,141
第1号基本金	7,238,443,335	7,183,610,194	54,833,141
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,166,509,441	△ 3,103,451,585	△ 63,057,856
翌年度繰越収支差額	△ 3,166,509,441	△ 3,103,451,585	△ 63,057,856
純資産の部合計	4,190,933,894	4,199,158,609	△ 8,224,715
負債及び純資産の部合計	5,100,122,906	5,178,399,274	△ 78,276,368

■ 経年比較

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支(学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金)の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位:千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	726,125	740,864	687,810	661,844	624,334
手数料収入	12,427	14,938	14,496	14,131	14,153
寄付金収入	4,903	14,885	4,931	5,445	6,691
補助金収入	755,721	754,266	761,066	750,460	773,800
資産売却収入	0	0	0	200	0
付随事業・収益事業収入	34,803	39,203	35,108	36,004	34,951
受取利息・配当金収入	779	727	726	669	999
雑収入	102,964	42,646	43,493	102,855	83,432
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	86,897	84,321	81,150	82,900	84,645
その他の収入	151,587	255,751	70,142	169,618	52,724
資金収入調整勘定	△ 234,619	△ 151,427	△ 144,596	△ 132,604	△ 126,264
前年度繰越支払資金	503,175	523,089	482,052	458,437	530,631
収入の部合計	2,144,766	2,319,267	2,036,381	2,149,964	2,080,099

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,159,066	1,102,837	1,043,263	1,113,855	1,022,928
教育研究経費支出	275,308	280,089	256,899	243,509	232,725
管理経費支出	147,194	161,464	149,654	136,515	143,611
借入金等利息支出	5,417	4,572	3,855	3,263	2,873
借入金等返済支出	89,490	89,370	84,370	67,710	56,600
施設関係支出	1,983	29,135	2,148	1,438	13,954
設備関係支出	71,331	22,034	9,225	9,272	4,535
資産運用支出	646	51,673	2,272	2,007	1,536
その他の支出	71,883	193,441	98,290	78,911	44,679
資金支出調整勘定	△ 200,645	△ 97,403	△ 72,036	△ 37,151	△ 35,702
翌年度繰越支払資金	523,089	482,052	458,437	530,631	592,356
支出の部合計	2,144,766	2,319,267	2,036,381	2,149,964	2,080,099

(2) 貸借対照表

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位: 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	5,165,523	5,004,058	4,851,599	4,591,356	4,455,596
流動資産	684,697	552,214	525,054	587,042	644,526
資産の部合計	5,850,221	5,556,273	5,376,654	5,178,399	5,100,122
固定負債	961,425	873,578	802,872	723,320	652,728
流動負債	443,506	342,923	304,968	255,919	256,460
負債の部合計	1,404,931	1,216,502	1,107,841	979,240	909,189
基本金	7,128,852	7,154,228	7,270,281	7,302,610	7,357,443
繰越収支差額	△ 2,683,562	△ 2,814,457	△ 3,001,468	△ 3,103,451	△ 3,166,509
純資産の部合計	4,445,289	4,339,770	4,268,812	4,199,158	4,190,933
負債及び純資産の部合計	5,850,221	5,556,273	5,376,654	5,178,399	5,100,122

(3) 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 2.8	△ 6.6	△ 4.6	△ 4.4	△ 0.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	112.0	115.6	113.1	106.6	104.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	44.4	46.4	44.4	42.1	40.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	67.1	69.1	67.4	69.6	65.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	26.7	27.6	27.0	25.7	25.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	9.3	10.4	9.9	8.9	9.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入 ※3}}$	△ 3.5	△ 7.4	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	154.4	161.0	172.2	229.4	251.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	31.6	28.0	26.0	23.3	21.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	76.0	78.1	79.4	81.1	82.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.3	93.1	94.6	95.5	96.3
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.6	1.2	6.6	3.5	9.3

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらともいえない) 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に 50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

